

官庁OBの役員報酬が多い公益法人

団体名	官庁OB役員の報酬総額	官庁OBの常勤役員数(括弧内は非常勤)
1 港湾空港建設技術サービスセンター	8210万円	4(5)
2 日本エネルギー経済研究所	7370万円	4(5)
3 全日本交通安全協会	7280万円	5(3)
4 JKA	6500万円	4(0)
5 全日本トラック協会	6470万円	4(0)
河川環境管理財団	6470万円	4(0)

事業仕分けの対象となった83公益法人の「仕分けシート」より。役員報酬総額は09年度のもの。JKAは競輪とオートレースの振興法人。

「本棚に立てておけばすぐに見られる」
 そう答えたうえで、団体の存在意義を訴えたが、会場からは失笑が漏れた。
 全安協に在る5人の常勤役員はすべて警察庁の天下りで、元警視總監の奥村萬壽夫・理事長の約2000万円を筆頭に、他の専務理事(2名)、常務理事(2名)も約1400万

1700万円の年収を得ている。が、仕事内容はその年収に見合うものではない。「各都道府県や地区ごとの安協は駐車違反のレッカー移動などの「実務」があるが、上部団体である全安協の仕事は教本作成くらい。しかも原稿は現職警察官が書き、編集から配本まで広告代理店「電通」に丸投げしている(警察庁OB)」。
 役員は勤務実態について、全安協は「取材には応じない。これからは良い本を作っていくだけ」と答えたが、過去に報じられた奥村理事長の活動を調べても、宮城県での交通安全キャンペーンで「反射材を付けましょう」と挨拶をしたくらいのものであった。
 かつて全安協を取材したジャーナリストが語る。「役員には個室と送迎車が付くが、出勤は週に2〜3

程度。職員に「理事長はいつ来るのか」と聞いても「私たちがわかりません」と答えるばかりでした」
 全安協は教本監修料を架空計上して、現職警察官との懇親会に充てていたとして国税庁から追徴課税を受けたこともある。後輩と宴会をしていれば年収2000万円という、天国のような職場を失いたくない一心で仕分けに猛抵抗したのだろう。
 珍妙な反論を展開した団体は他にもある。財団法人・塩事業センターだ。塩の製造や流通に関する調査研究をする団体で、「良質な塩の供給を図る」ことを目的としている。
 毎年4億円の赤字を垂れ流す10万トンの塩備蓄の意義を聞かれて、「阪神・淡路大震災の時に14万トンを拠出した」と胸を張ったものの、その直後に、「あっ、14トでした」と訂正、聴衆と仕分け人をスツコケさせた。
 塩事業は専売制だった時代の名残から財務省が監督

官庁となっており、同センターの常勤監事は同省理財局の「天下り指定席」だ。現在は元理財局管理課長の進藤隆一氏が務め、年収は約1420万円である。
 東京・大井町に本部を置く同センターに進藤氏を訪ねた。全安協の役員と違って毎日出勤しているようだが、本人は取材に応じず。代わって応じた企画部管理課は、「進藤監事は決算書類を確認されるほか、広い見識をお持ちの方なので、業務全般を見ていただいています」と説明する。しかし、身内の監事に職員が敬語を使うという一事を見ても、彼らがどんな立場か想像できる。
 仕分けの際、貯め込んだ609億円の財産の国庫返納を求められた同センターは、こう言い放った。「塩で積み上げたお金は、塩のために使いたい」
 それほど塩が好きなら、役員の給料は備蓄されている現物で支払えばいい。

交通
 教本の帝王、塩の守護神が満喫する「極楽天下り生活」

「事業仕分け第2弾」が5月25日に終わり、31法人38事業の廃止という結論が出た。議論の場では第1弾同様、天下り役人たちの必死の抵抗が展開された。だが、彼らが守りたかったのは「事業そのもの」ではない。

そこにある「極楽職場」なのだ。
 発行している交通教本について、日本一のベストセラーと仕分け人に皮肉られた財団法人・全日本交通安全協会(全安協)は、

1700万円の年収を得ている。が、仕事内容はその年収に見合うものではない。「各都道府県や地区ごとの安協は駐車違反のレッカー移動などの「実務」があるが、上部団体である全安協の仕事は教本作成くらい。しかも原稿は現職警察官が書き、編集から配本まで広告代理店「電通」に丸投げしている(警察庁OB)」。
 役員は勤務実態について、全安協は「取材には応じない。これからは良い本を作っていくだけ」と答えたが、過去に報じられた奥村理事長の活動を調べても、宮城県での交通安全キャンペーンで「反射材を付けましょう」と挨拶をしたくらいのものであった。
 かつて全安協を取材したジャーナリストが語る。「役員には個室と送迎車が付くが、出勤は週に2〜3

程度。職員に「理事長はいつ来るのか」と聞いても「私たちがわかりません」と答えるばかりでした」
 全安協は教本監修料を架空計上して、現職警察官との懇親会に充てていたとして国税庁から追徴課税を受けたこともある。後輩と宴会をしていれば年収2000万円という、天国のような職場を失いたくない一心で仕分けに猛抵抗したのだろう。
 珍妙な反論を展開した団体は他にもある。財団法人・塩事業センターだ。塩の製造や流通に関する調査研究をする団体で、「良質な塩の供給を図る」ことを目的としている。
 毎年4億円の赤字を垂れ流す10万トンの塩備蓄の意義を聞かれて、「阪神・淡路大震災の時に14万トンを拠出した」と胸を張ったものの、その直後に、「あっ、14トでした」と訂正、聴衆と仕分け人をスツコケさせた。
 塩事業は専売制だった時代の名残から財務省が監督

官庁となっており、同センターの常勤監事は同省理財局の「天下り指定席」だ。現在は元理財局管理課長の進藤隆一氏が務め、年収は約1420万円である。
 東京・大井町に本部を置く同センターに進藤氏を訪ねた。全安協の役員と違って毎日出勤しているようだが、本人は取材に応じず。代わって応じた企画部管理課は、「進藤監事は決算書類を確認されるほか、広い見識をお持ちの方なので、業務全般を見ていただいています」と説明する。しかし、身内の監事に職員が敬語を使うという一事を見ても、彼らがどんな立場か想像できる。
 仕分けの際、貯め込んだ609億円の財産の国庫返納を求められた同センターは、こう言い放った。「塩で積み上げたお金は、塩のために使いたい」
 それほど塩が好きなら、役員の給料は備蓄されている現物で支払えばいい。